

神奈川県の実済情勢報告

令和 8 年 8 月 5 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	回復している	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	8年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	8年度は増益見込みとなっている（全規模）	
企業の景況感	「上昇」超幅が縮小（全規模・全産業）	「下降」超に転じる（全規模・全産業）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復している」

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電、ドラッグストア、ホームセンターの各販売額は、前年を上回っている。新車登録届出台数は、前年を上回っている。このほか、飲食、宿泊などは緩やかに回復している。このことから、個人消費は、回復している。

(主なヒアリング結果)

- 富裕層向けの高級ブランド商品は価格上昇にもかかわらず売上げが非常に好調。(百貨店)
- 生活必需品であることを背景に、消費者は販売価格の上昇をおおむね受け入れていることから、売上げは好調。(スーパー)
- 長引く物価高による買い控え傾向が見られるものの、増量キャンペーンなど各種キャンペーンが寄与し、売上高は前年同期比で増加している。(コンビニエンスストア)
- 5月は平均気温の上昇に加え、ワールドカップ開催に伴う大画面テレビ需要の高まりを背景として売上げが大きく伸長した。(家電量販店)
- 売上高は前年同月比で増加。気温上昇に伴い季節商品(殺虫剤、制汗剤など)が好調であるほか、中東情勢の緊迫化に伴い、一部商品(ゴミ袋、ラップ等)の売上げが増加した。(ドラッグストア)
- 宿泊・宴会、レストランのいずれも好調を維持していることに加えて、コロナ禍に実施した経費削減効果の継続により、営業利益・経常利益ともに前年を上回る見込みである。(宿泊)
- 国内旅行の需要については、物価上昇が続く環境下にあっても客足は弱含んでおらず、堅調に推移している。また、インバウンド需要については、中国からの団体旅行客が大幅に減少している一方、台湾・韓国をはじめとするアジア諸国や欧米からの旅行客は堅調に増加しており、円安も追い風となっている。(陸運・娯楽)

■ 生産活動「緩やかに持ち直している」

生産を業種別にみると、輸送機械及び食料品・飲料、生産用機械が減少したものの、化学が増加していることから、生産活動は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 新型車の生産を開始したことにより、前年同期比で生産量が増加し、稼働率も向上している。(輸送機械)
- 昨年から引き続き生成AI関連の需要が強く、堅調な生産が見込まれている。(化学)
- 昨年4月に価格改定を実施した際に駆け込み需要が発生し、需要の一部が前倒しとなったため、今期の生産量はその反動により前年同期比で増加した。(食料品・飲料)
- 産業機器関連の受注が回復してきたことに加え、新規顧客獲得により受注が増加したことから、今期の生産量は前年同期比で増加した。(情報通信機械)
- 通期でEV向け投資が低調であることなどから、生産量は前年同期比で減少した。(生産用機械)

■ 雇用情勢「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

雇用保険受給者実人員は前年を上回っており、有効求人倍率も下降しているものの、新規求人数は増加していることから、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 地元志向の高まりにより、関東圏外からの採用が難しくなっており、新卒採用・中途採用ともに人材確保に苦労している。地域限定採用の導入やカムバック採用の導入により対応している。(製造)
- 店頭での販売職を中心として人手不足が続いている。専門スキル(デジタル人材等)を有する人材の中途採用についても通年募集をしている状況。(小売)

■ 設備投資「8年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 8年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比12.1%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同19.0%の増加見込み、非製造業は同3.1%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益「8年度は増益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 8年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比11.1%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同16.6%の増益見込み、非製造業は同1.2%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「『下降』超に転じる」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 企業の景況判断BSIをみると、大企業は「上昇」超から均衡となり、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

■ 住宅建設「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅が前年を下回っているものの、持家、貸家が前年を上回っていることから、全体で前年を上回っている。

■ 公共事業「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

神奈川県^①の経済情勢報告

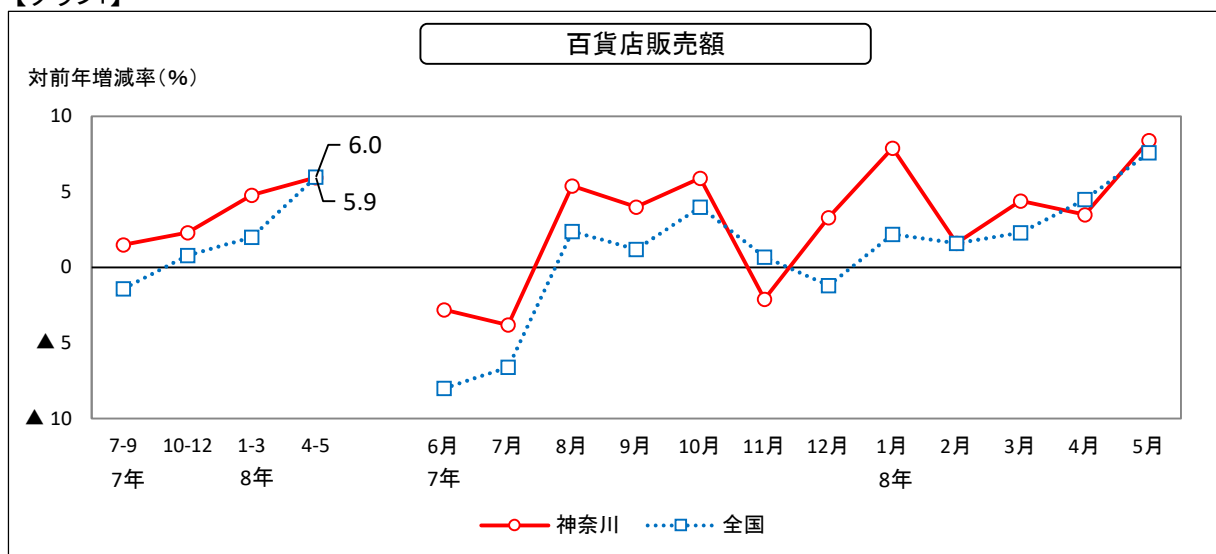
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

回復している

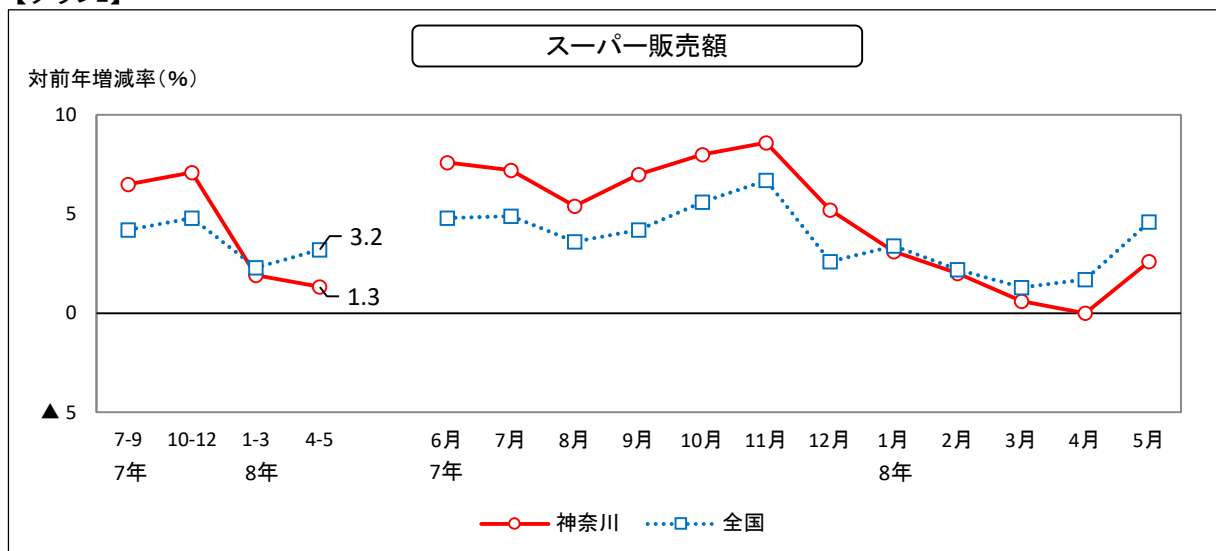
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和8年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

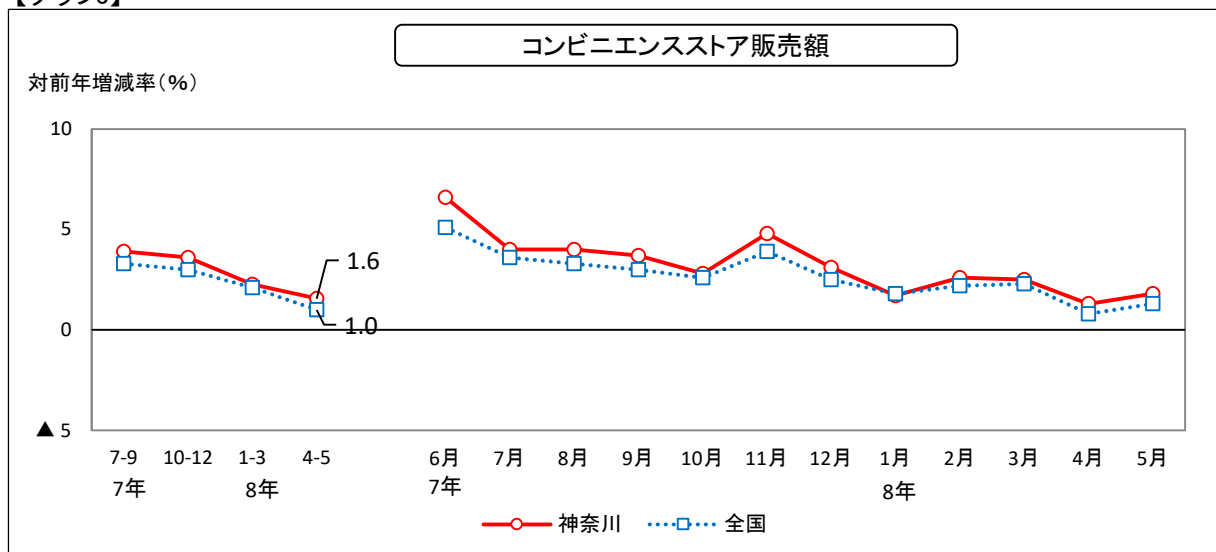
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和8年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

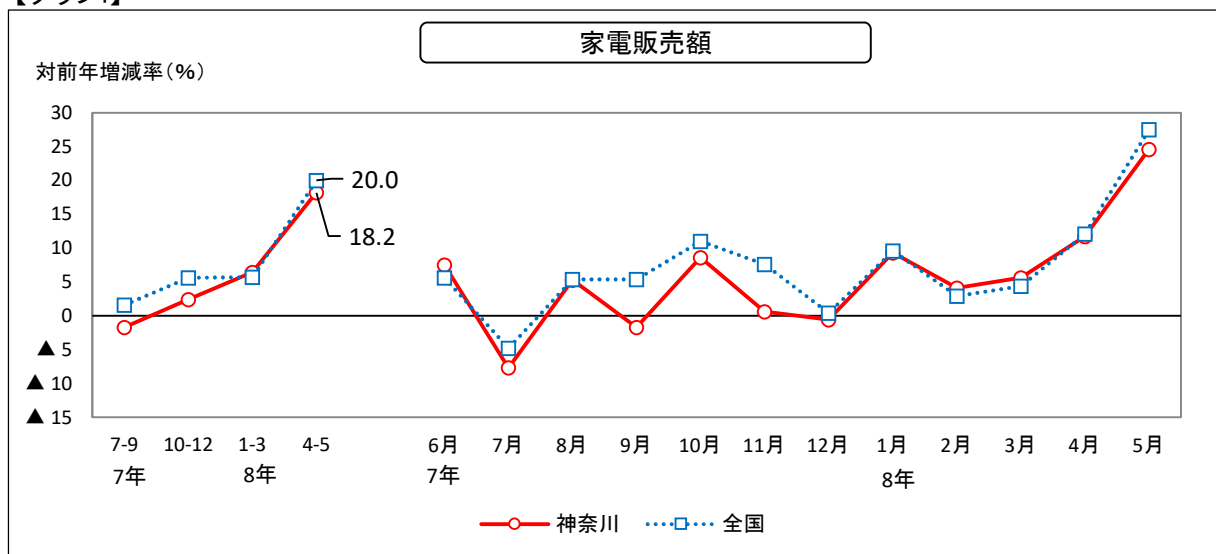
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和8年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

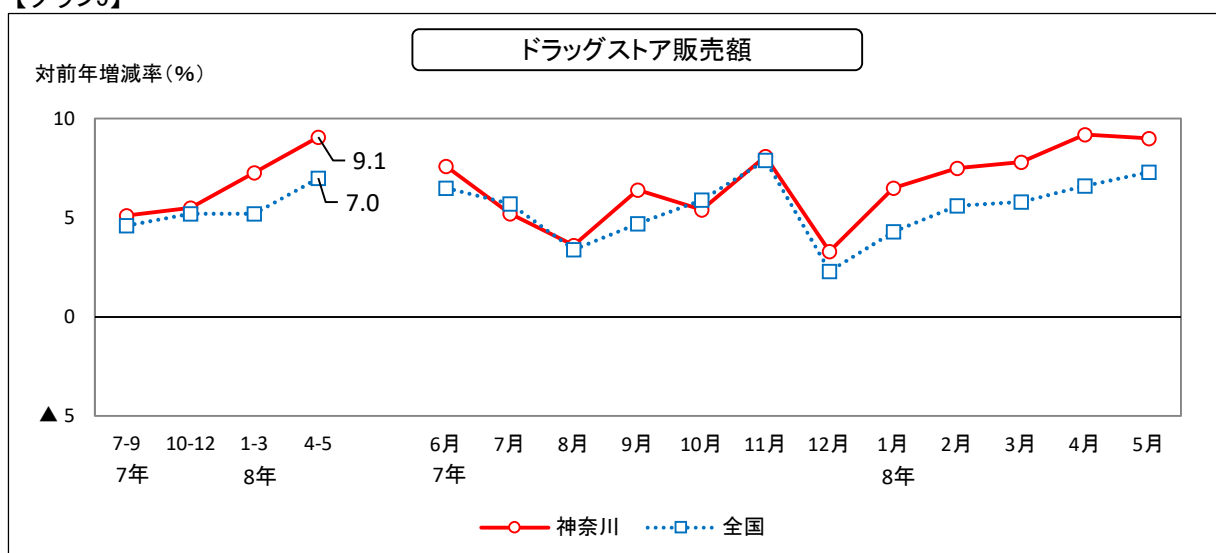
【グラフ4】



(注) 全店ベース、令和8年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

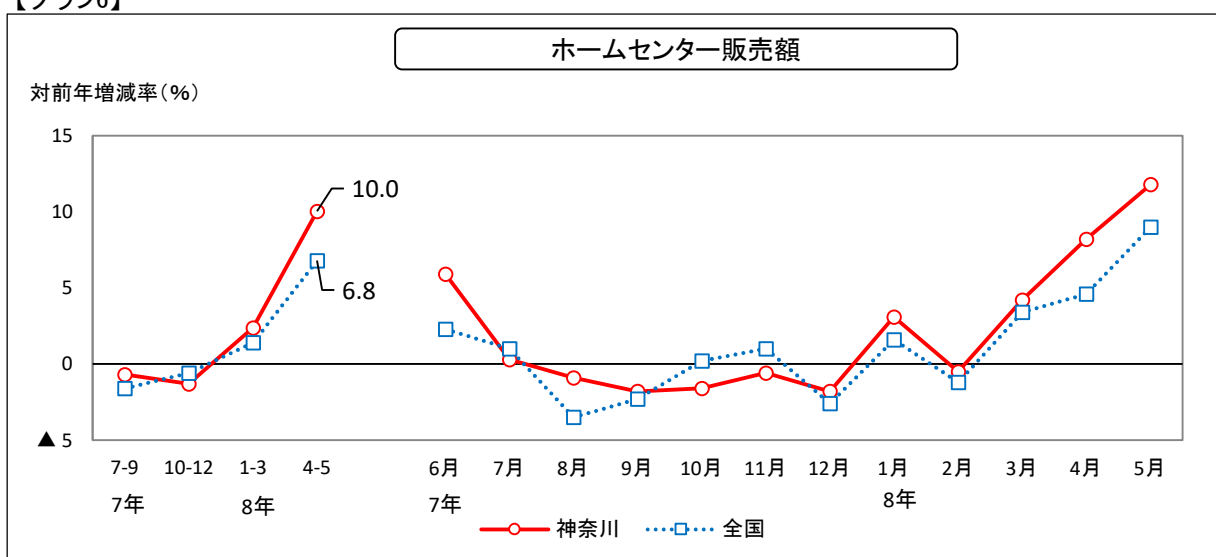
【グラフ5】



(注) 全店ベース、令和8年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

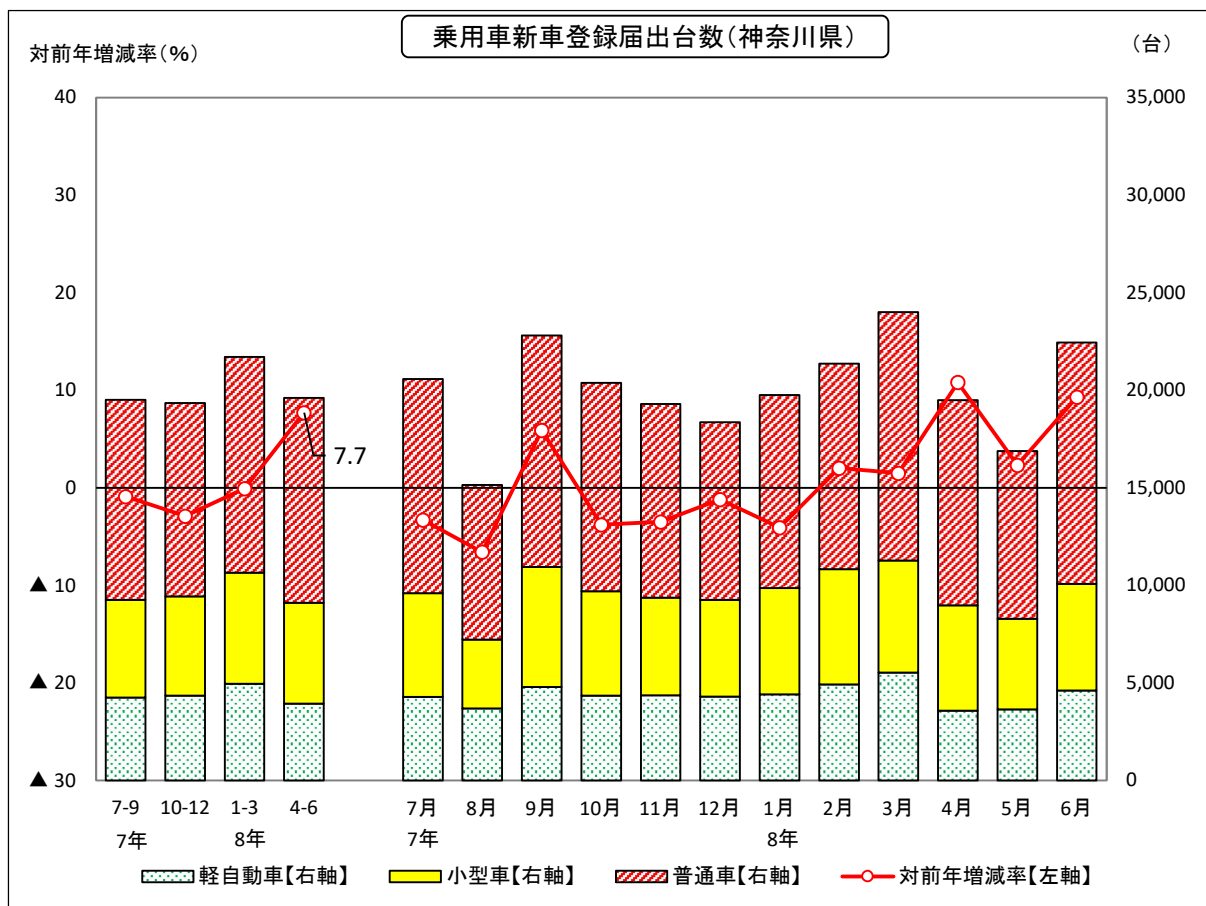
【グラフ6】



(注) 全店ベース、令和8年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

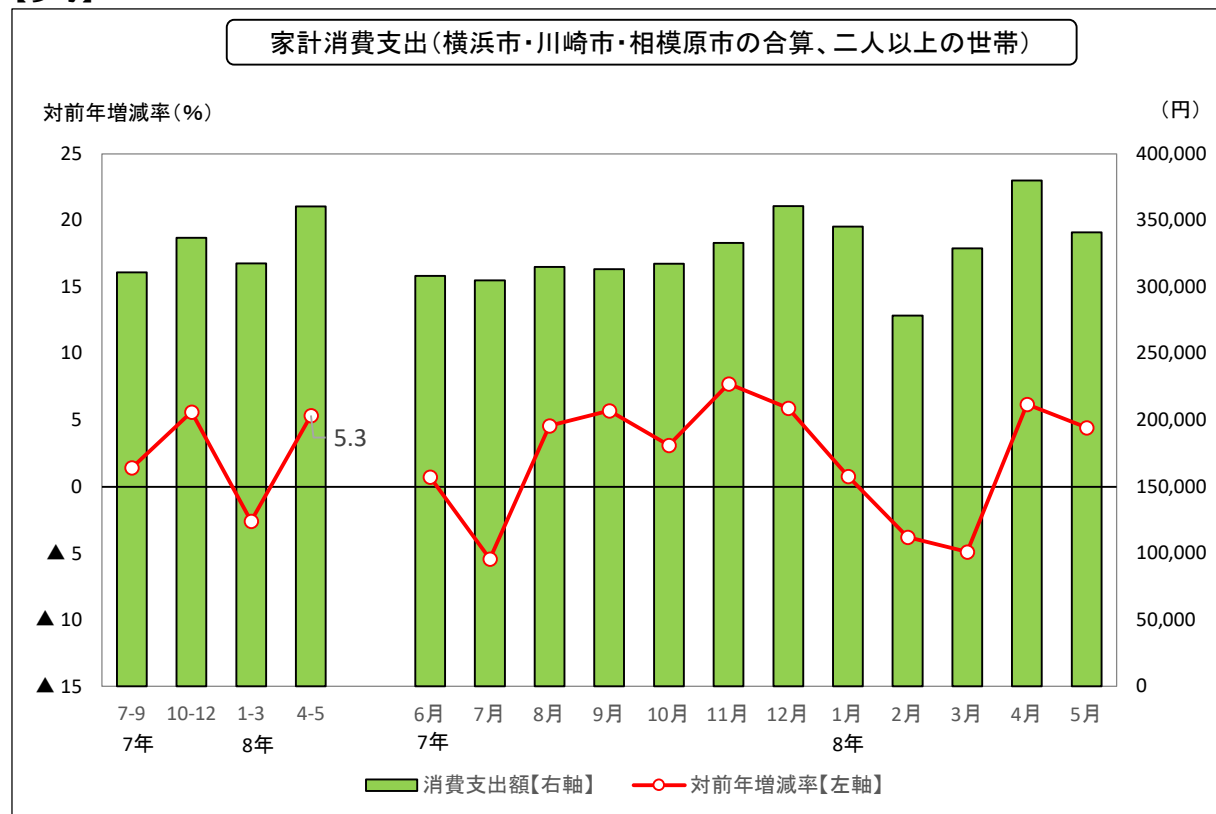
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



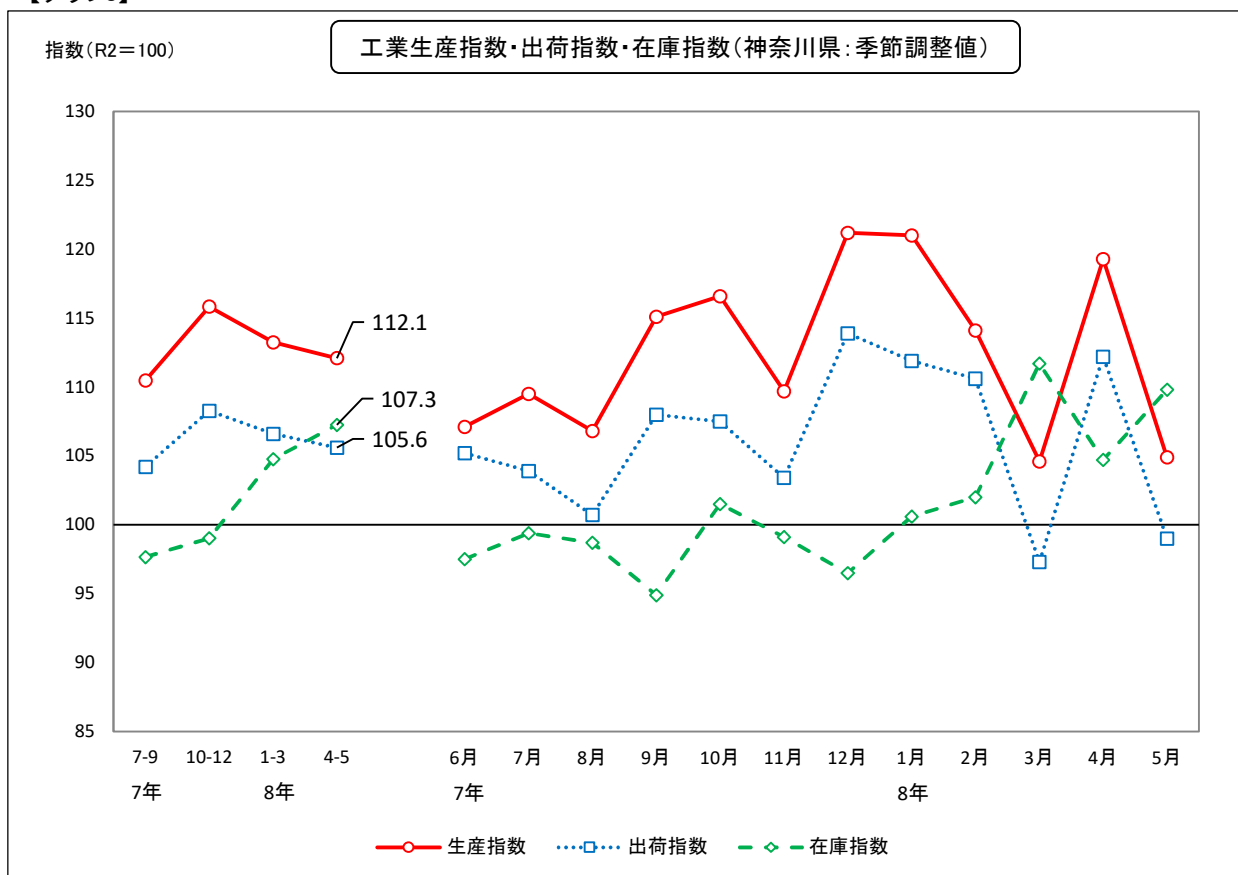
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む。

【総務省統計局】

2.生産活動

緩やかに持ち直している

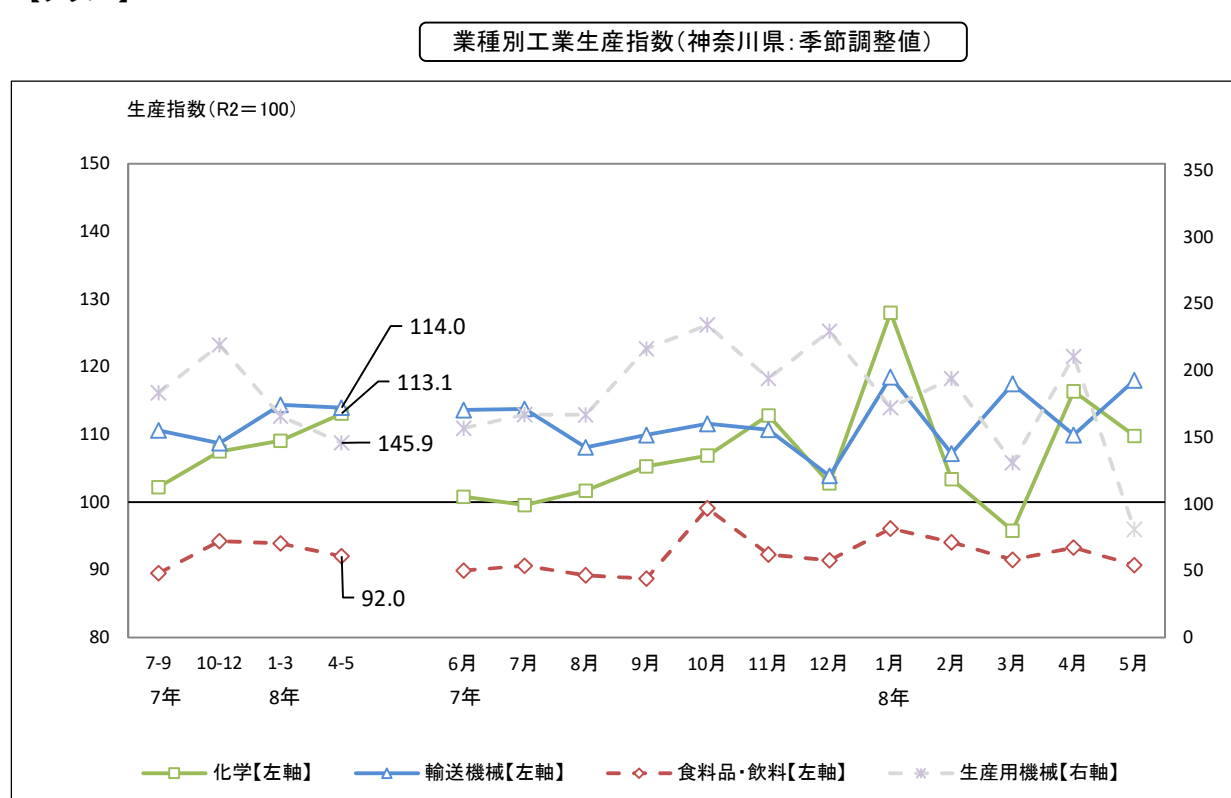
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



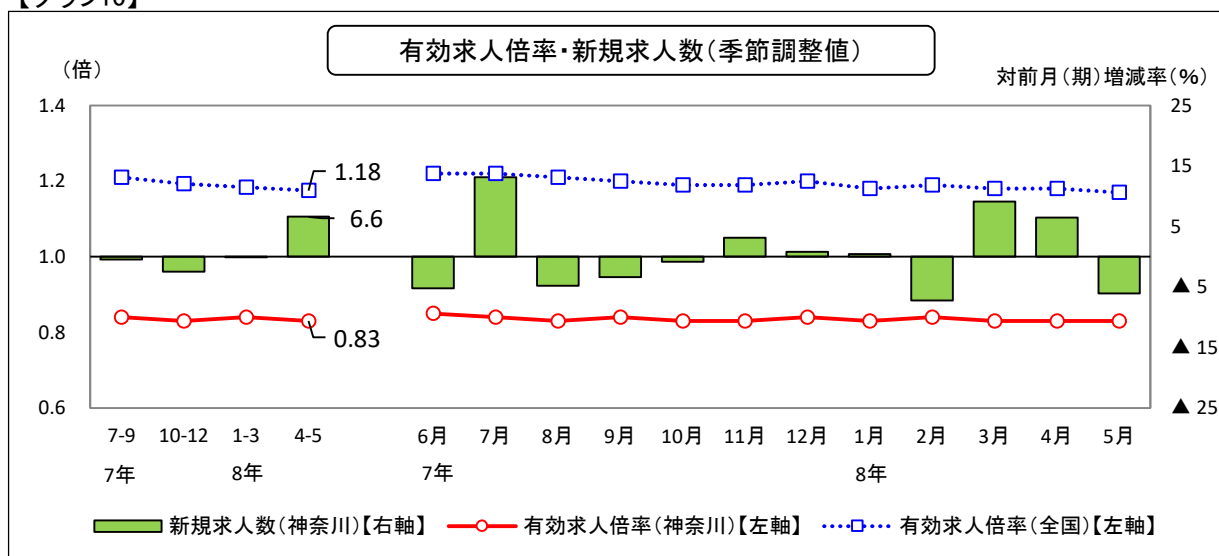
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直しのテンポが緩やかになっている

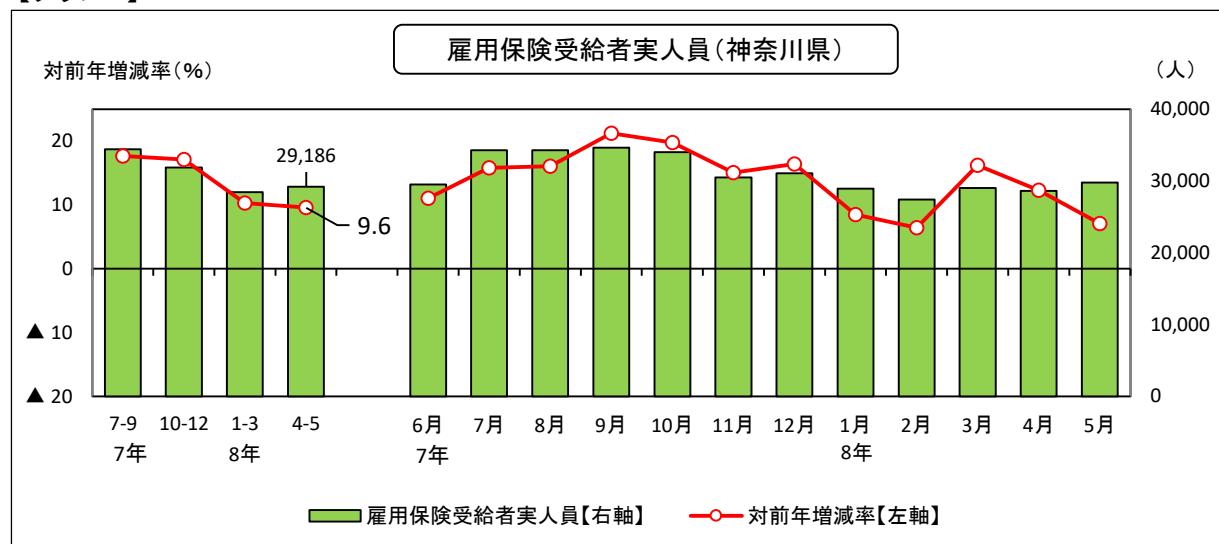
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

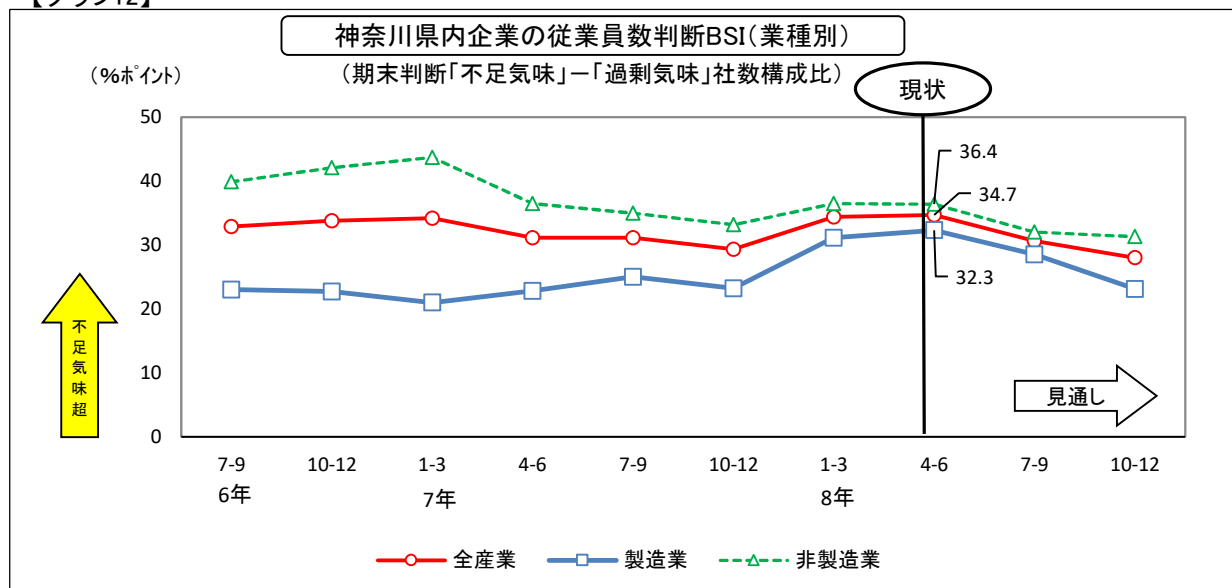
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

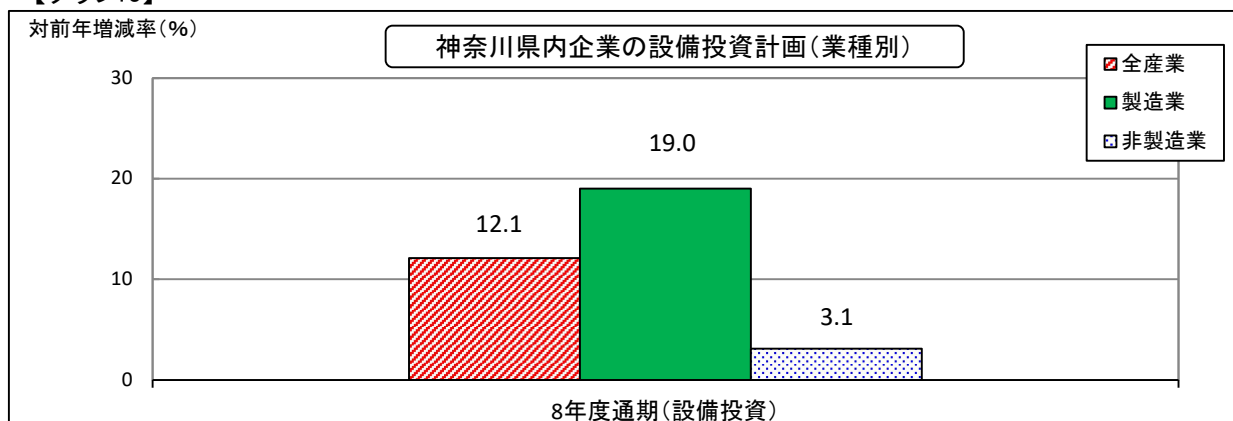


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(8年4~6月期調査))】

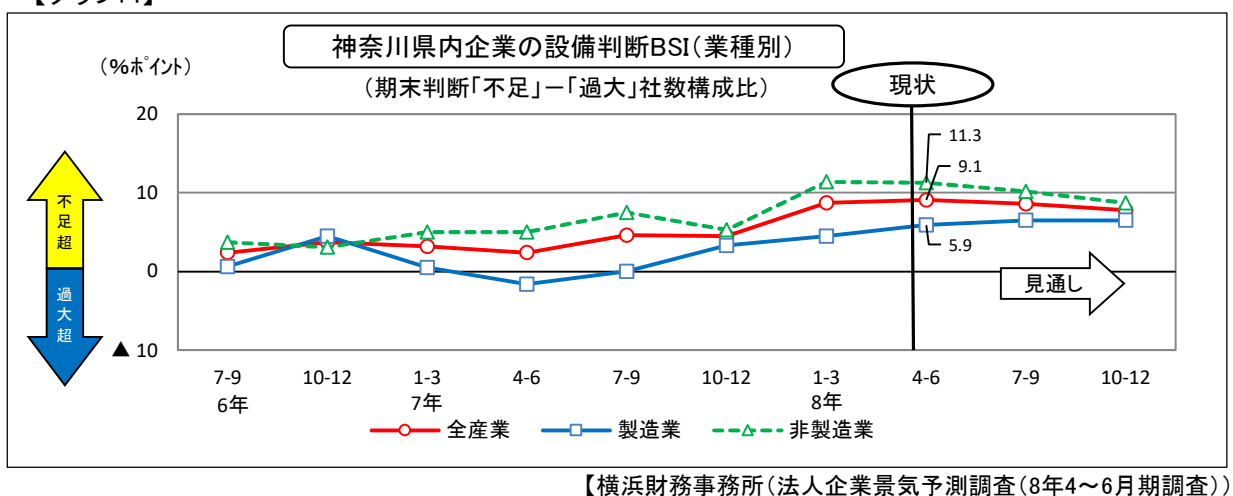
4.設備投資

8年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



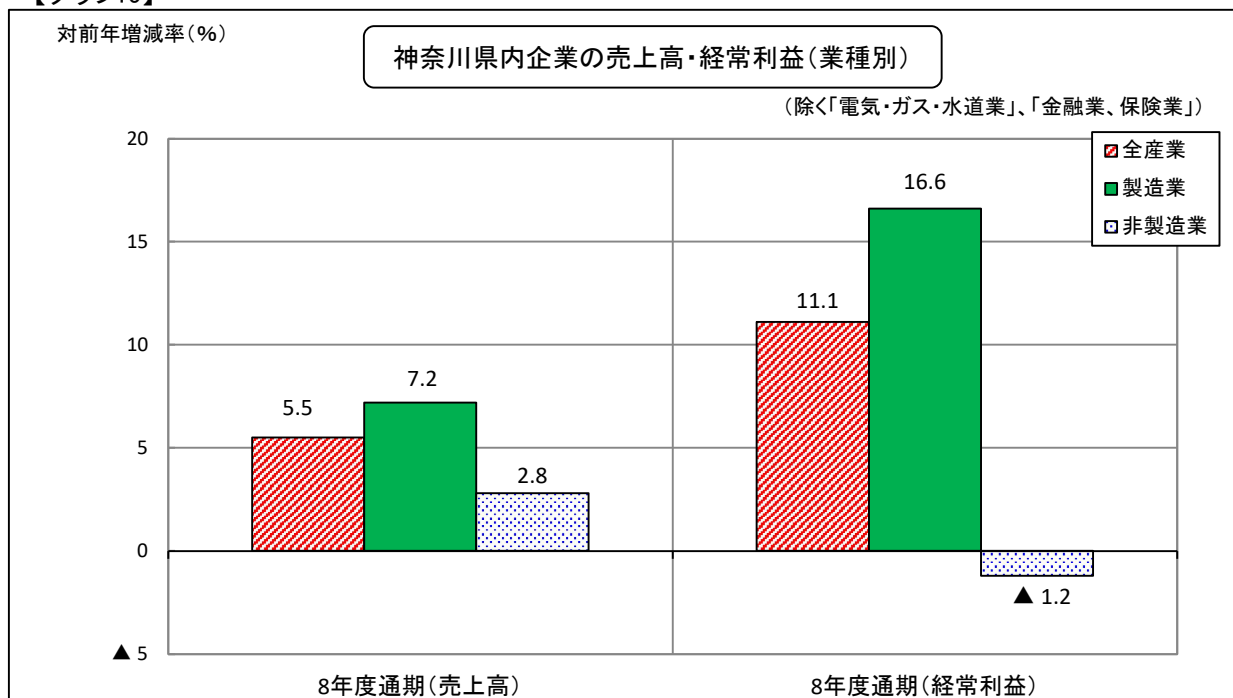
【グラフ14】



5.企業収益

8年度は増益見込みとなっている(全規模)

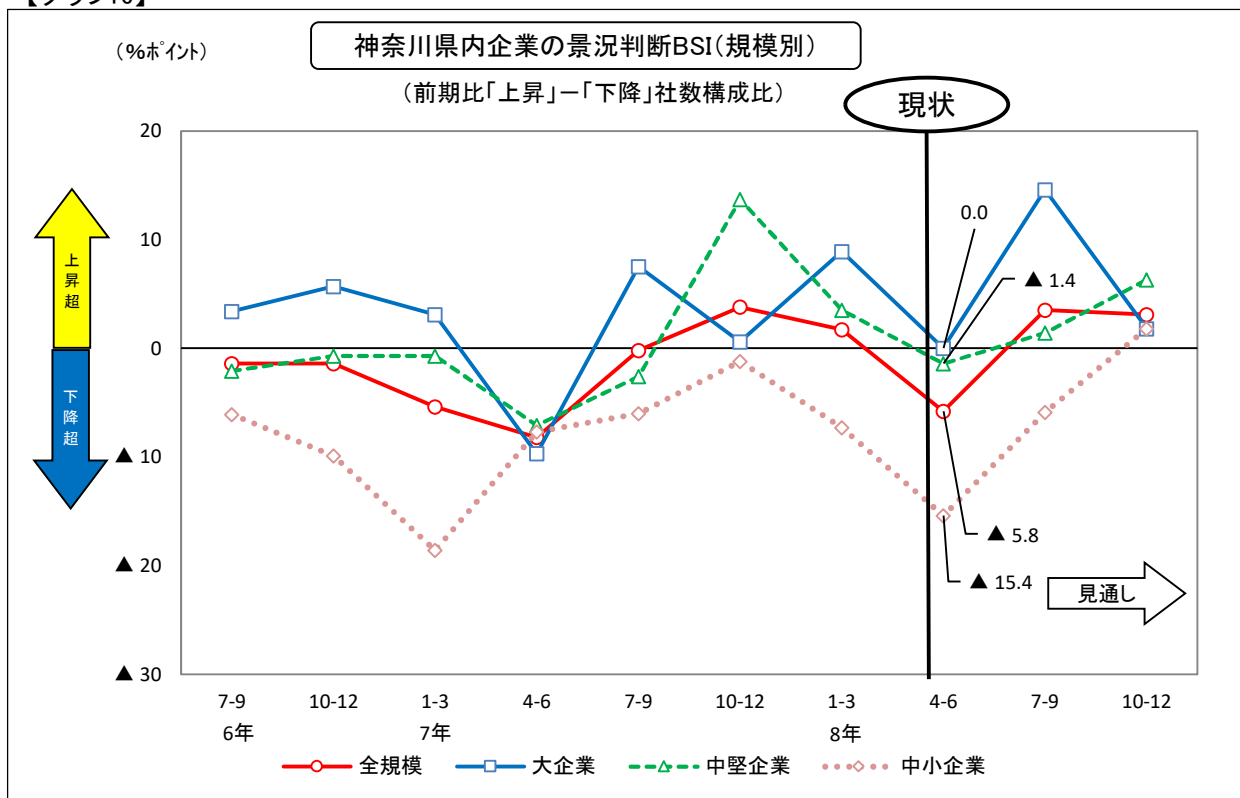
【グラフ15】



6.企業の景況感

「下降」超に転じる(全規模・全産業)

【グラフ16】

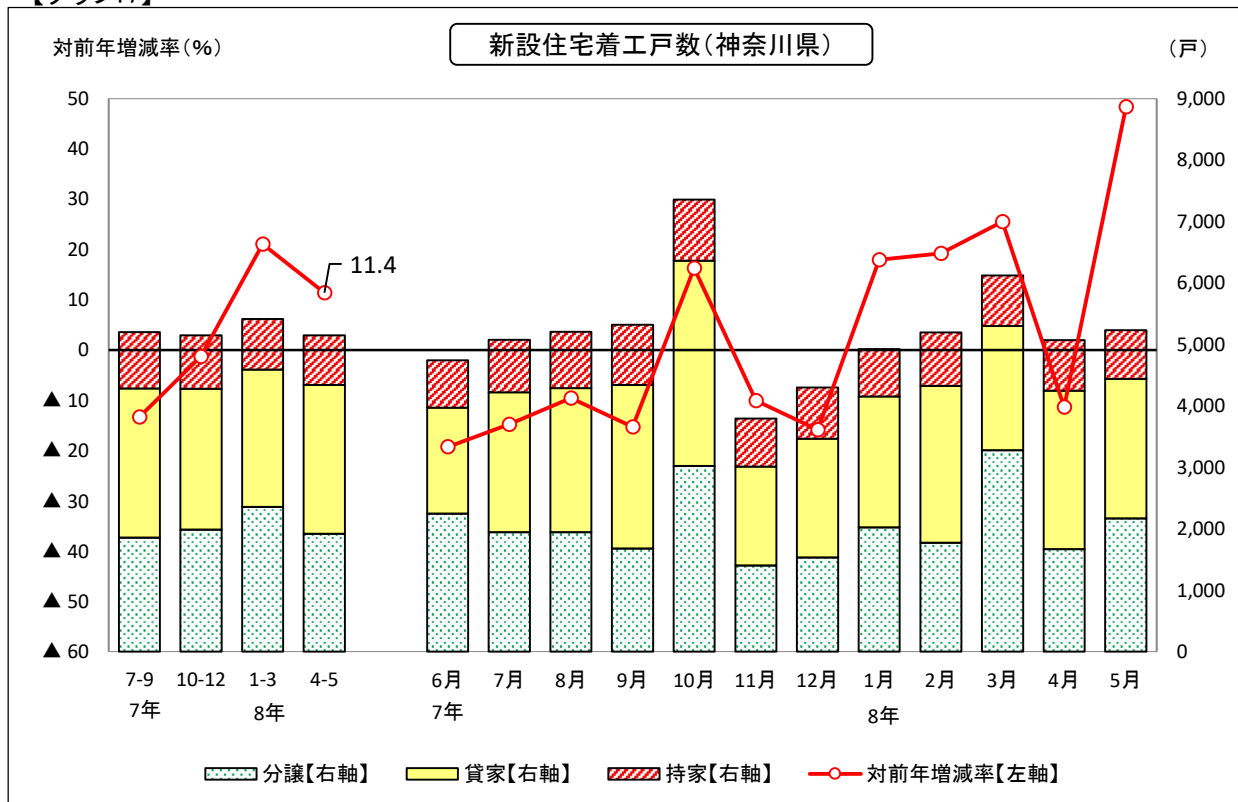


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(8年4~6月期調査))】

7.住宅建設

前年を上回っている

【グラフ17】



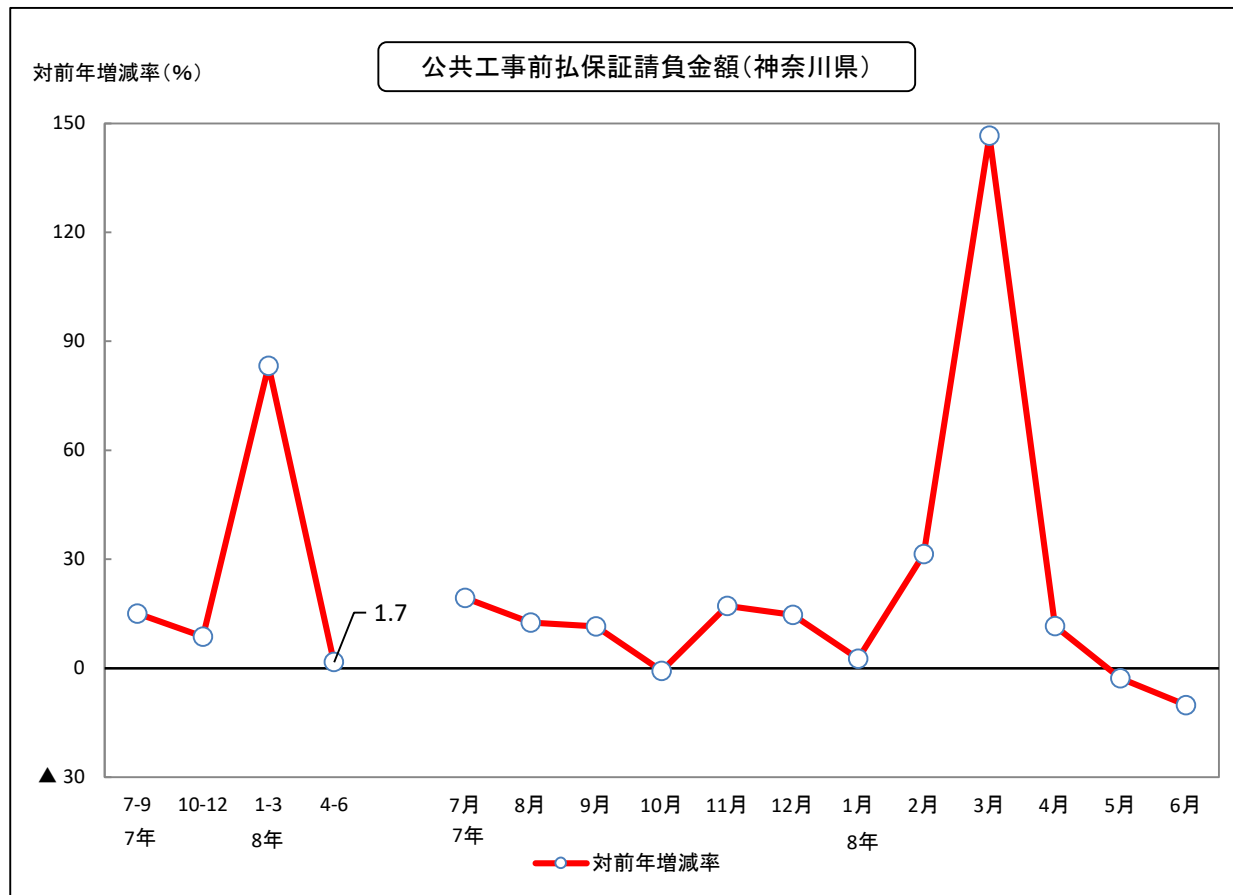
(注) 1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を上回っている

【グラフ18】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】